



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月28日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <http://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小橋三男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小林克徳 (TEL) 03(6739)5451
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,223	△13.0	13,164	△13.0	1,024	△65.7	1,444	△56.5	1,983	△20.2
27年3月期	15,192	△3.6	15,129	△3.7	2,988	△18.8	3,323	△20.6	2,485	△33.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	27.65	—	5.2	2.3	7.7
27年3月期	34.04	—	6.6	5.1	19.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	58,991	37,759	64.0	530.92	636.5
27年3月期	68,745	39,197	57.0	543.49	602.3

(参考) 自己資本 28年3月期 37,759百万円 27年3月期 39,197百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,045	1,439	△1,645	19,572
27年3月期	7,737	△568	△2,241	20,842

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.50	—	11.00	16.50	1,192	48.5	3.2
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	930	47.0	2.4

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭(創業95周年記念配当)

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	75,689,033 株	27年3月期	75,689,033 株
28年3月期	4,567,198 株	27年3月期	3,567,142 株
28年3月期	71,726,606 株	27年3月期	73,022,324 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、平成29年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点（9月中、3月中）において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(貸借対照表関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 受入手数料	17
(2) トレーディング損益	17
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	18
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	18
(5) 自己資本規制比率	18
(6) 役職員数	18
(7) 損益計算書の四半期推移	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、方向感の定まらない展開となりました。実質国内総生産(GDP)は4-6月期と10-12月期がマイナス成長となる一方、7-9月期はプラス成長となり、概ね横這い圏での推移となりました。雇用状況は、月間新規求人数が当事業年度において1963年以降の上位3位までを記録した他、月間有効求人数は2月において1963年1月以降の最高を記録しました。有効求人倍率も1月に、24年1カ月ぶりの高水準となり良好な結果となりました。しかし、可処分所得や消費支出は低迷し、景気ウォッチャー調査も右肩下がりとなりました。このように雇用環境の改善が収入や消費の回復に繋がらない状況を受けて、日本銀行は12月には量的・質的緩和の補完措置を、1月にはマイナス金利政策を導入し、連続して追加緩和策を実施することとなりました。政府も年明け後に2015年度補正予算を成立させ、更に過去最大の規模となった2016年度予算の執行を前倒す意向を示すなど、国内景気の回復を図る格好となりました。海外においては、米国が12月の連邦公開市場委員会(FOMC)で2006年6月以来、約9年半ぶりの利上げを実施しゼロ金利政策を終了させ、経済の先行きに対する当局の自信を示しました。しかし、欧州では欧州中央銀行(ECB)が12月に続いて3月にも追加緩和策を決め、中国では度重なる利下げに加えて人民元基準レートの切り下げに踏み切るなど、景気下振れ圧力への対応に迫られる状況となりました。

当事業年度の国内株式市場は、円安や訪日外国人旅行者の急増に伴うインバウンド消費の拡大などを背景として企業業績が回復したことや、株主重視の経営方針が浸透したことから、こうした日本企業の変化が好感され、夏場までは堅調な推移となりました。しかし8月中旬に中国人民銀行による人民元の切り下げで同国経済に対する厳しい見方が急速に広まった他、原油価格の下落による産油国政府系ファンドの投資回収懸念などから、秋以降は世界的に調整局面に入りました。その後、米国景気の回復期待などから持ち直す場面もありましたが、米国利上げ後の思わぬ円高進行が逆風となり、結局、当事業年度末の日経平均株価は2015年3月末と比べ12.7%安い16,758円67銭で取引を終えました。

このような状況のもと、当事業年度の業績は、営業収益が132億23百万円(前期比 87.0%)と減少し、営業収益より金融費用58百万円(同 93.4%)を控除した純営業収益は、131億64百万円(同 87.0%)と減少しました。また、販売費・一般管理費は121億40百万円(同 100.0%)となり、その結果、営業利益は10億24百万円(同 34.3%)、経常利益は14億44百万円(同 43.5%)となりました。特別利益が16億41百万円(前事業年度実績 19百万円)、税金費用が10億82百万円(前期比 127.8%)となったことなどから、当期純利益は19億83百万円(同 79.8%)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は、101億58百万円(前期比 91.1%)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、44億94百万円(同 96.4%)となりました。これは、株券委託売買金額が8,395億円(同 95.4%)と減少したことにより、株式の委託手数料が43億99百万円(同 95.4%)となったことによるものです。また、受益証券の委託手数料は94百万円(同 183.3%)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、94百万円(同 165.7%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、30億94百万円(同 75.7%)となりました。これは、米国の中小型株、医療やバイオテクノロジーに関連する企業、ROEの向上や株主還元積極的に取り組む日本企業へ投資するファンドなどを主な投資対象とする投資信託の販売が好調であった一方、世界的に株式市場が乱高下するなど投資環境が悪化したことにより、全体的に投資信託の販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ手数料の増加等により24億76百万円(同 105.4%)となりました。

② トレーディング損益

当事業年度のトレーディング損益は、株券等が米国株式の売買高の減少により4億90百万円(前期比 48.2%)、債券・為替等は23億14百万円(同 84.5%)となり、合計で28億4百万円(同 74.7%)となりました。

③ 金融収支

当事業年度の金融収益は、信用取引収益の減少等により2億26百万円(前期比 96.4%)、金融費用は信用取引費用の減少等により58百万円(同 93.4%)で差引収支は1億67百万円(同 97.4%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当事業年度の販売費・一般管理費は、新入社員の増加に伴う人件費やコンピュータ事務委託費などが増加した一方、営業利益が大幅に減少したことによって賞与引当金繰入などが減少したことなどから、121億40百万円(前期比 100.0%)となりました。

⑤ 特別損益

当事業年度の特別利益は投資有価証券売却益が16億41百万円(前事業年度実績 一百万円)となりました。また、特別損失は、減損損失20百万円(同 6百万円)、金融商品取引責任準備金繰入れ0百万円(同 3百万円)となり、差引16億20百万円の利益(同 9百万円の利益)となりました。

<次期の見通し>

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日又は期末日の翌月中旬を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 流動資産

当事業年度の流動資産は、前事業年度に比べ69億14百万円減少し、431億83万円となりました。これは、預託金が26億98百万円、募集等払込金が13億12百万円、現金・預金が12億70百万円、信用取引資産が10億62百万円減少したことなどによるものです。

② 固定資産

当事業年度の固定資産は、前事業年度に比べ28億39百万円減少し、158億8百万円となりました。これは、投資有価証券が25億91百万円減少したことなどによるものです。

③ 流動負債

当事業年度の流動負債は、前事業年度に比べ74億98百万円減少し、162億92百万円となりました。これは、預り金が43億44百万円、信用取引負債が11億14百万円、約定見返勘定が8億40百万円減少したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当事業年度の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ8億17百万円減少し、49億39百万円となりました。これは、繰延税金負債が8億3百万円減少したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当事業年度の純資産は、前事業年度に比べ14億37百万円減少し、377億59百万円となりました。これは、当期純利益で19億83百万円増加する一方、その他有価証券評価差額金で17億84百万円、剰余金の配当で12億26百万円、自己株式の取得で4億10百万円減少したことなどによるものです。

⑥ キャッシュ・フローの状況

当事業年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度に比べ12億70百万円減少し、195億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は10億45百万円の減少となりました。これは「税引前当期純利益」で30億65百万円、「顧客分別金信託の増減額」で27億円増加する一方、「預り金及び受入保証金の増減額」で45億51百万円、「投資有価証券売却及び評価損益」で16億41百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」77億37百万円の増加と比較すると87億83百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は14億39百万円の増加となりました。これは「投資有価証券の売却による収入」で16億48百万円増加する一方、「有形固定資産の取得による支出」で1億37百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」5億68百万円の減少と比較すると20億7百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は16億45百万円の減少となりました。これは「配当金の支払額」で12億21百万円、「自己株式の取得による支出」で4億10百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」22億41百万円の減少と比較すると5億95百万円の増加となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客さまはもとより株主さま、社員、社会から信頼され、選ばれる証券会社として発展するために、以下の経営理念を掲げております。

「水戸証券は、顧客・株主・社員にBESTをつくす企業でありたい」

当社は、この経営理念の下、「CHALLENGE TOGETHER 変化・成果・自己に挑戦しよう」を行動指針として、役職員一同、業務に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は後述の中長期経営戦略「経営ビジョン」及び、第四次中期経営計画において、以下の経営指標及び計数目標を掲げております。

経営ビジョン（経営指標） (対象期間：2015年4月～2022年3月)

平均ROE 8% (2016～2018年度)	ストック収入による 販管費カバー率 30%以上 (2021年度)	ファンドラップ 預り資産 1,000億円 (2022年3月末)
平均ROE 10% (2019～2021年度)		

第四次中期経営計画（計数目標） (計画期間：2016年4月～2019年3月)

平均ROE 8% (2016～2018年度)	ストック収入による 販管費カバー率 25%以上 (2018年度)	ファンドラップ 預り資産 870億円 (2019年3月末)
------------------------------	---	-------------------------------------

※ストック収入による販管費カバー率：投資信託の代行手数料とファンドラップ手数料の合計を販売費・一般管理費で除した比率。費用に対する安定収益の割合。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

<経営ビジョン>

当社は2015年3月に中長期経営戦略「経営ビジョン」（対象期間2015年4月～2022年3月）を策定しました。これは、2021年に到来する創業100周年に向けて当社のあるべき姿を明確化し、次の100年の礎とするために、経営理念を具体化したものであり、2016年度を初年度とする第四次中期経営計画および2019年度から始まる第五次中期経営計画の指針となるものです。

当社はこのビジョンをお客さま、株主さま、社員、地域社会の皆さまなど多くのステークホルダーに示し、中長期的に自らの企業価値を高めていくことを通して、社会の中でかけがえのない存在となることを目指してまいります。

経営ビジョンの根幹となる4つのあるべき姿は以下のとおりです。

経営ビジョン

1. お客さまからの信頼度No. 1の会社
2. 社員が誇りを持って働き自己実現できる会社
3. 金融サービスと情報発信で地域社会の発展に貢献する会社
4. ビジネス構造の変革に挑戦し続ける会社

上記の経営ビジョンを達成するために、以下の7つの基本戦略を策定しました。

<7つの基本戦略>

- ・資産運用アドバイザーの実践
- ・ビジネス倫理・法令遵守の徹底
- ・全社員のスキルアップ
- ・多様な働き方に応じた人事・評価制度
- ・収益基盤の拡充
- ・地域貢献への取組み
- ・戦略的な店舗展開

<第四次中期経営計画>

当社は第三次中期経営計画の課題の達成及び「経営ビジョン」の実現に向けて、第四次中期経営計画（2016年4月～2019年3月）を策定しました。その具体策は上記「経営ビジョン」の7つの基本戦略に紐づいており、主要な施策の概要は以下のとおりです。

- ① ファンドラップや当社推奨ファンドの充実、株式取引のニーズに応えるための情報提供力の強化、資産運用に関するアドバイススキルの向上等に取り組み、お客さまの中長期的な資産形成に資する勧誘・販売体制の強化を図る。
- ② 富裕層向けの包括的サポートの充実、ITの活用によるお客さまの利便性向上や業務の効率化、出店エリアの地域特性に合わせた店舗戦略、経営方針を現場へ浸透させる為の幹部社員のマネジメント力強化等に取り組み、お客さまサービスの向上を図る。
- ③ 多様な働き方を可能とする人事制度の改定や評価体系の見直しなど、社員の意欲や能力が十分発揮できる環境整備を推進し、社員満足度の向上を図る。
- ④ CSR原則に基づき地域貢献に継続的に取り組み、当社の社会的価値を高める。
- ⑤ 上記①～④を通して当社のブランド力向上を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、第三次中期経営計画で課題となった安定的に収益をあげるための収益基盤の拡大に努めるとともに、上記2. 経営方針(2) 目標とする経営指標及び(3) 中長期的な会社の経営戦略に記載しております第四次中期経営計画の計数目標及び定性目標の達成を目指し、経営ビジョンの実現に向けて取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。IFRS(国際会計基準)の適用については、投資家の比較容易性に配慮し、慎重に決定いたします。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,842	19,572
預託金	12,000	9,301
トレーディング商品	2,871	2,476
商品有価証券等	2,871	2,475
デリバティブ取引	-	0
信用取引資産	10,547	9,485
信用取引貸付金	10,047	9,263
信用取引借証券担保金	499	222
立替金	59	4
募集等払込金	2,858	1,545
短期貸付金	28	16
前払費用	58	69
未収入金	0	13
未収収益	489	493
繰延税金資産	333	195
その他の流動資産	8	9
流動資産計	50,098	43,183
固定資産		
有形固定資産	3,892	3,632
建物	2,045	1,912
構築物(純額)	36	35
器具備品	400	280
土地	1,373	1,373
リース資産(純額)	37	30
無形固定資産	172	191
電話加入権	51	51
ソフトウェア	120	139
投資その他の資産	14,582	11,984
投資有価証券	13,757	11,165
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	11	10
長期差入保証金	794	792
長期前払費用	4	2
その他	25	25
貸倒引当金	△18	△17
固定資産計	18,647	15,808
資産合計	68,745	58,991

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	2,419	1,578
信用取引負債	1,911	797
信用取引借入金	953	396
信用取引貸証券受入金	958	401
預り金	13,590	9,245
顧客からの預り金	10,419	8,397
その他の預り金	3,170	848
受入保証金	862	655
短期借入金	2,740	2,740
前受収益	2	1
リース債務	12	12
未払金	301	69
未払費用	496	379
未払法人税等	781	415
賞与引当金	670	394
資産除去債務	-	2
その他の流動負債	2	-
流動負債計	23,791	16,292
固定負債		
長期末払金	343	343
リース債務	27	19
繰延税金負債	2,444	1,640
退職給付引当金	2,466	2,473
資産除去債務	333	328
その他の固定負債	44	37
固定負債計	5,660	4,843
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	95	95
特別法上の準備金計	95	95
負債合計	29,547	21,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	3,785	3,785
資本剰余金合計	8,080	8,080
利益剰余金		
その他利益剰余金	14,013	14,770
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	6,765	7,522
利益剰余金合計	14,013	14,770
自己株式	△1,252	△1,662
株主資本合計	33,113	33,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,083	4,299
評価・換算差額等合計	6,083	4,299
純資産合計	39,197	37,759
負債・純資産合計	68,745	58,991

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	11,155	10,158
委託手数料	4,661	4,494
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	56	94
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	4,088	3,094
その他の受入手数料	2,348	2,476
トレーディング損益	3,755	2,804
金融収益	234	226
その他の営業収益	46	33
営業収益計	15,192	13,223
金融費用	62	58
純営業収益	15,129	13,164
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,318	1,346
人件費	6,599	6,397
不動産関係費	1,430	1,511
事務費	1,974	2,076
減価償却費	373	401
租税公課	122	157
その他	322	248
販売費・一般管理費計	12,141	12,140
営業利益	2,988	1,024
営業外収益		
受取配当金	186	255
雑収入	157	186
営業外収益計	344	441
営業外費用		
雑損失	9	21
営業外費用計	9	21
経常利益	3,323	1,444
特別利益		
固定資産売却益	19	-
投資有価証券売却益	-	1,641
特別利益計	19	1,641
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	3	0
減損損失	6	20
特別損失計	10	20
税引前当期純利益	3,332	3,065
法人税、住民税及び事業税	1,229	954
法人税等調整額	△382	127
法人税等合計	847	1,082
当期純利益	2,485	1,983

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他別途積立金	利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	12,272	4,294	4,342	8,637	7,247	5,346	12,594	△1,023	32,480	4,209	4,209	36,690
当期変動額												
剰余金の配当						△1,066	△1,066		△1,066			△1,066
当期純利益						2,485	2,485		2,485			2,485
自己株式の取得								△786	△786			△786
自己株式の消却			△556	△556				556	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										1,873	1,873	1,873
当期変動額合計	—	—	△556	△556	—	1,419	1,419	△229	633	1,873	1,873	2,507
当期末残高	12,272	4,294	3,785	8,080	7,247	6,765	14,013	△1,252	33,113	6,083	6,083	39,197

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他別途積立金	利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	12,272	4,294	3,785	8,080	7,247	6,765	14,013	△1,252	33,113	6,083	6,083	39,197
当期変動額												
剰余金の配当						△1,226	△1,226		△1,226			△1,226
当期純利益						1,983	1,983		1,983			1,983
自己株式の取得								△410	△410			△410
自己株式の処分			0	0				0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△1,784	△1,784	△1,784
当期変動額合計	-	-	0	0	-	756	756	△410	346	△1,784	△1,784	△1,437
当期末残高	12,272	4,294	3,785	8,080	7,247	7,522	14,770	△1,662	33,460	4,299	4,299	37,759

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,332	3,065
減価償却費	373	401
減損損失	6	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△276
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	3	0
固定資産売却損益 (△は益)	△19	-
受取利息及び受取配当金	△434	△497
支払利息	62	58
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	-	△1,641
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△200	2,700
トレーディング商品の増減額	△28	△445
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	3,158	△52
募集等払込金の増減額 (△は増加)	48	1,312
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	2,274	△4,551
その他の資産・負債の増減額	42	△228
小計	8,657	△127
利息及び配当金の受取額	448	492
利息の支払額	△58	△61
法人税等の支払額	△1,310	△1,350
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,737	△1,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△300	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,648
有形固定資産の取得による支出	△295	△137
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	△29	△76
無形固定資産の売却による収入	30	-
資産除去債務の履行による支出	-	△5
貸付けによる支出	△10	△11
貸付金の回収による収入	14	13
その他	21	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568	1,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380	-
自己株式の取得による支出	△786	△410
配当金の支払額	△1,064	△1,221
その他	△11	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,241	△1,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,961	△1,270
現金及び現金同等物の期首残高	15,881	20,842
現金及び現金同等物の期末残高	20,842	19,572

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	3,433百万円	3,569百万円
構築物(純額)	90	82
器具備品	894	1,057
リース資産(純額)	19	31
計	4,438	4,741

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	77,289,033	—	1,600,000	75,689,033

(変動事由の概要)

普通株式の減少1,600,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,172,030	1,995,112	1,600,000	3,567,142

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,993,700株

単元未満株式の買取りによる増加 1,412株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

消却による減少 1,600,000株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	667	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	399	5.5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	11.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,689,033	—	—	75,689,033

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,567,142	1,000,121	65	4,567,198

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 121株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 65株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	793	11.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	432	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	497	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 1株当たり配当額7.0円のうち2.0円は創業95周年記念配当であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	4,610	0	51	—	4,661
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	53	3	—	—	56
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	6	4,082	—	4,088
その他の受入手数料	26	0	2,304	16	2,348
計	4,691	10	6,438	16	11,155

2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦における有形固定資産の金額が90%を超えていることから、当該情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定のお客さまへの取引はありませんので、当該情報の記載は省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	4,399	0	94	—	4,494
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	79	14	—	—	94
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	6	3,087	—	3,094
その他の受入手数料	24	0	2,441	9	2,476
計	4,503	21	5,623	9	10,158

2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦における有形固定資産の金額が90%を超えていることから、当該情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定のお客さまへの取引はありませんので、当該情報の記載は省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	543円49銭	530円92銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	39,197	37,759
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,197	37,759
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	75,689	75,689
普通株式の自己株式数(千株)	3,567	4,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	72,121	71,121

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	34円04銭	27円65銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	2,485	1,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,485	1,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,022	71,726

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
委託手数料	4,661	4,494	96.4
(株券)	(4,610)	(4,399)	95.4
(債券)	(0)	(0)	119.3
(受益証券)	(51)	(94)	183.3
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	56	94	165.7
(株券)	(53)	(79)	148.0
(債券)	(3)	(14)	478.6
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,088	3,094	75.7
その他の受入手数料	2,348	2,476	105.4
合計	11,155	10,158	91.1

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
株券	4,691	4,503	96.0
債券	10	21	212.0
受益証券	6,438	5,623	87.3
その他	16	9	62.0
合計	11,155	10,158	91.1

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
株券等	1,017	490	48.2
債券・為替等	2,738	2,314	84.5
(債券等)	(2,783)	(2,218)	79.7
(為替等)	(△44)	(95)	—
合計	3,755	2,804	74.7

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,261	968,488	1,081	884,196	85.7	91.3
(委託)	(1,249)	(879,751)	(1,075)	(839,596)	(86.1)	(95.4)
(自己)	(11)	(88,736)	(5)	(44,600)	(46.2)	(50.3)
委託比率(%)	99.1	90.8	99.5	95.0	—	
東証シェア(%)	0.09	0.06	0.07	0.05	—	
1株当たり委託手数料	3円69銭		4円09銭		—	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	1,094	3,498	319.7
株券(金額)	1,575	5,272	334.7
債券(額面金額)	1,150	2,480	215.7
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	300	1,000	333.3
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	1,253	3,138	250.3
株券(金額)	1,793	4,717	263.0
債券(額面金額)	3,365	4,968	147.6
受益証券(金額)	540,769	433,249	80.1
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	300	200	66.7

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
基本的項目(百万円) (A)	32,320	32,962
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	6,083
	金融商品取引責任準備 金等	95
	計 (B)	6,179
控除資産(百万円) (C)	5,133	4,799
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)	33,367	32,558
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	2,302
	取引先リスク相当額	325
	基礎的リスク相当額	2,912
	計 (E)	5,539
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100	602.3	636.5

(6) 役職員数

(単位:人)

	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
役員	11	12
従業員	683	716

(7) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	当第1四半期 (H27. 4. 1 H27. 6. 30)	当第2四半期 (H27. 7. 1 H27. 9. 30)	当第3四半期 (H27. 10. 1 H27. 12. 31)	当第4四半期 (H28. 1. 1 H28. 3. 31)	当期累計 (H27. 4. 1 H28. 3. 31)
営業収益					
受入手数料	2,994	2,456	2,668	2,039	10,158
トレーディング損益	784	599	630	789	2,804
金融収益	55	59	58	53	226
その他の営業収益	11	9	6	6	33
営業収益計	3,846	3,125	3,362	2,888	13,223
金融費用	14	14	14	14	58
純営業収益	3,831	3,110	3,348	2,874	13,164
販売費・一般管理費					
取引関係費	292	336	374	342	1,346
人件費	1,605	1,697	1,559	1,535	6,397
不動産関係費	375	359	415	360	1,511
事務費	541	509	508	517	2,076
減価償却費	89	102	105	103	401
租税公課	63	33	34	26	157
その他	64	81	41	60	248
販売費・一般管理費計	3,032	3,121	3,039	2,946	12,140
営業利益又は営業損失(△)	798	△10	308	△72	1,024
営業外収益	182	58	149	50	441
営業外費用	0	3	10	7	21
経常利益又は経常損失(△)	980	45	448	△29	1,444
特別利益					
投資有価証券売却益	—	363	1,277	—	1,641
特別利益計	—	363	1,277	—	1,641
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	0	△0	0
減損損失	—	—	—	20	20
特別損失計	—	—	0	20	20
税引前四半期(当期)純利益又は 税引前四半期純損失(△)	980	408	1,726	△49	3,065
法人税、住民税及び事業税	135	300	431	87	954
法人税等調整額	204	△155	150	△72	127
法人税等合計	340	144	581	15	1,082
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	640	264	1,144	△65	1,983